

Aidemy ユーザー向け利用規約

この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、アクセンチュア株式会社（以下、「当社」といいます。）が株式会社日立アカデミーを経由して提供するサービス（以下、「本サービス」といいます。）の利用について定めるものです。本サービス受講者の皆さま（以下、「ユーザー」といいます。）には、本規約を遵守のうえ、本サービスをご利用いただきます。

第1条（適用）

本規約は、ユーザーと当社との間の本サービスの利用に係る一切の事項に適用されるものとします。

第2条（ユーザーID およびパスワードの管理）

ユーザーは、自己の責任において、本サービスに登録済みのメールアドレス（以下、「登録メールアドレス」といいます。）およびパスワードを管理するものとします。

2. ユーザーは、いかなる場合にも、登録メールアドレスおよびパスワードを第三者に譲渡または貸与することはできないものとする。当社は、登録メールアドレスとパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、その登録メールアドレスを登録したユーザー自身による利用とみなします。

第3条（本サービスの利用）

ユーザーは、契約の有効期間内に限り、本規約の目的の範囲内かつ本規約に違反しない範囲内で、本サービスを利用することができます。

なお、ユーザーは、これらの利用条件に加えて、当社が Web 化を行った本サービスについては、有効に利用登録されている期間内に限り、本サービスのコンテンツをオンライン上でのみ閲覧および学習することができるものとします。

第4条（禁止事項）

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

- (1) 法令または公序良俗に違反する行為
- (2) 犯罪行為に関連する行為
- (3) 当社のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
- (4) 当社のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (5) 当社の従業員等に対する嫌がらせや誹謗中傷その他のハラスメント、脅迫などの行為、また、これらにより当社の業務を妨害する行為
- (6) 他のユーザーに成りすます行為
- (7) 本サービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
- (8) その他、当社が不適切と判断する行為

第5条（本サービスの提供の停止等）

当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、ユーザーに事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

- (1) 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
- (2) 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
- (3) コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
- (4) その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合

第6条（利用制限および登録抹消）

当社は、以下の場合には、事前の通知なく、ユーザーに対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、またはユーザーとしての登録を抹消することができるものとします。

- (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合

(3) その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

第7条（免責事項）

本サービスを快適にご利用いただくために、下記に記載のブラウザでのご利用を推奨いたします。当該環境以外でのご利用については、本サービスの正常なご利用を保証いたしかねます。

- ・ Windows : Google Chrome(最新版)、Microsoft Edge(最新版)
- ・ macOS : Google Chrome(最新版)
- ・ iOS : Safari(最新版)
- ・ Android : Google Chrome(最新版)

第8条（利用規約の変更）

当社は、民法 548 条の 4 の規定に基づき、次の各号のいずれかに該当する場合は、当社の裁量により、本規約の内容を変更又は追加できるものとします。

第9条（反社会的勢力の排除）

ユーザーは、反社会的勢力に該当しないこと、および関与しないことを表明し、保証します。

第10条（通知または連絡）

ユーザーと当社との間の通知または連絡は、日立アカデミーの定める方法によって行うものとします。

第11条（権利義務の譲渡の禁止）

ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。

第12条（準拠法・裁判管轄）

本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。

本サービスに関して紛争が生じた場合には、当社の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

最終更新日：2026年6月1日